

資料 1

野田市子ども館整備事業
設計・施工一括発注公募型プロポーザル

提出書類作成要領
(様式集)

令和元年 9 月

野田市

野田市子ども館整備事業 設計・施工一括発注公募型プロポーザル提出書類作成要領

第1 総則

野田市子ども館整備事業 設計・施工一括発注公募型プロポーザル提出書類作成要領（以下「提出書類作成要領」という。）は、本プロポーザルの実施に当たり、参加者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

なお、この提出書類作成要領は、子ども館整備事業設計・施工一括発注公募型プロポーザル事業者募集要項（以下「募集要項」という。）その他市が本事業に関連して配布する資料及び質問に対する回答と一体のものとして取り扱う。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成について

- (1) 参加者は、提出書類作成要領の第3に定める様式を用い、以下の事項及び各様式にある注意書きに従い提出書類を作成すること。
- (2) 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

2 提出書類の体裁について

- (1) 技術提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。また必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても差し支えない。
- (2) 技術提案書等に記載する文字フォントの大きさは原則として10.5ポイント以上とすること。ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りではない。
- (3) 技術提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は20mm以上、その他は15mm以上の余白を設けること。ただし、様式番号、ページ番号等についてはこの限りではない。
- (4) 技術提案書等は原則としてA4版、縦使いとして、左側綴じとすること。（図面等においてA3版を用いる場合は、横使いとしてA4版にして綴じ込むこと。）

3 提出書類の順番について

- (1) それぞれ様式番号順に綴じること。
- (2) 様式の注意書きで添付書類を求めている場合は、それぞれの様式の直後に添付すること。

4 参加者を特定できる記載事項の禁止等について

- (1) 提出書類の様式3-4～3-8及び添付図面等の作成に当たっては、審査の客観性を確保するため、参加者（構成員を含む。）を特定できるような表示（企業名等）は一切付さないこと。
- (2) 様式及び市が指定する添付資料以外の記載、添付があった場合には、その記載、添付は評価対象から除くとともに、悪質と判断される場合には、関連する評価項目の得点は0点とすることがある。

第3 提出書類様式集

1 募集要項等の質問に関する書類

様式	名 称	備 考
1-1	募集要項等に関する質問書	必要に応じて

2 応募資格の適格審査に関する提出書類（正1部、副1部）

様式	名 称	備 考
2-1	参加表明書	提案書提出前に提出
2-2	委任状	企業連合の代表者への権限の委任
2-3	企業連合概要表	企業連合で参加の場合のみ提出
2-4	企業連合連絡先一覧	企業連合で参加の場合のみ提出
2-5	設計者又は工事監理者に関する資格確認調書	企業、業務実績、予定管理技術者等の要件等を確認
2-6	施工者に関する資格確認調書	
2-7	公契約条例に関する誓約書	
—	納税証明書（発行の日から3箇月以内のもの） ・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明（その3の3） ・「法人事業税」	全ての構成員分提出

3 技術提案書（正1部、副11部）

様式	名 称	備 考
3-1	技術提案書提出書	—
3-2	価格提案書	—
3-3	価格提案内訳書	・設計、工事、工事監理毎に作成する。
3-4	児童館等実績概要書	・児童館等の設計及び工事の実績を記載する。
3-5	事業計画に関する提案書	・事業実施体制、工程計画上の工夫、地域力の活用、リスク管理計画等についての提案を記載する。
3-6	施設計画に関する提案書	・計画コンセプト、配置計画、施設計画、景観計画、魅力的な子ども館としての創意工夫、周辺住環境への配慮、環境負荷低減・ライフサイクルコストの低減等についての提案を記載する。

3-7	事業工程表	—
3-8	建築計画概要表	・提案建物の諸元等
4-1	設計図書（表紙）	—
4-2	全体配置図（縮尺 任意）	・施設、外構及び周辺道路を図示する。
4-3	平面図（縮尺 1/200）	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の各階平面図を図示すること。 ・平面図には室名・床面積を記載すること。 ・壁については、各室の界壁が提示されていればよい。
4-4	断面図（縮尺 1/200）	<ul style="list-style-type: none"> ・断面位置は任意とし、2面以上とする。 ・切断位置が分かるようキープランをつけること。 ・断面図には床面積を記載する必要はない。 ・壁については、各室の界壁が提示されていればよい。 ・高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、建築基準法第 56 条の規定を満たしていることを表すこと。
4-5	立面図（縮尺 1/200）	・2面以上とする。

(様式 1-1)

令和 年 月 日

野田市長 宛て

募集要項等に関する質問書

「野田市子ども館整備事業」の募集要項等に関して、質問がありますので本紙を提出します。

提出者	会社名 :
	所在地 :
	担当者名 :
	所属 :
	電話番号 :
	FAX 番号 :
	電子メール :
該当箇所	図書名 :
	ページ :
	項目 :
内容	

注1) 受付期間 : 令和元年 9 月 2 日 (月) ~ 令和元年 9 月 13 日 (金) 午後 5 時 <必着>

市処理欄 ※この欄には記入しないこと。

(様式 2-1)

参加表明書

令和 年 月 日

野田市長 宛て

提出者 (代表企業)

所在地:

商号又は名称:

代表者氏名:

印

連絡担当者

所属:

氏名:

電話番号:

(携帯電話等※):

FAX番号:

E-mail:

「野田市子ども館整備事業」について、募集要項等を承諾の上、プロポーザルに参加することを表明します。

(参加者構成区分: コンソーシアム 単独企業)

注1) 連絡担当者の「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注2) 受付期間: 令和元年 9月 2日 (火) ~令和元年 9月 30日 (月) 午後5時<必着>

市処理欄 ※この欄には記入しないこと。

委 任 状

野田市長 宛て

構成企業

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

構成企業

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

私達は、下記のものに「野田市子ども館整備事業」のプロポーザルに関し、次の権限を委任します。

記

代表企業（施工者）

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

委任事項

- 1 応募書類等の提出について
- 2 ヒアリング等について

注1) 次の書類を添付すること。

- ・参加全企業の商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）（発行日から3ヶ月以内のもの）
- ・参加全企業の印鑑登録証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）

注2) 本様式は、コンソーシアムにより参加する場合にのみ作成すること。（単独企業は不要。）

市処理欄

※この欄には記入しないこと。

(様式 2-3)

企業連合概要表

1 代表企業（施工者）

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

2 構成企業（設計者）

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

3 構成企業（工事監理者）

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

注1) 代表企業（施工者）を含む全ての構成企業について記載すること。

注2) 設計者と工事監理者が同一の場合は、「3 構成企業（工事監理者）」欄は「同上」と記載すれば足り、記入押印は求めない。

注3) 本様式は、コンソーシアムにより参加する場合にのみ作成すること。（単独企業は不要。）

市処理欄 ※この欄には記入しないこと。

(様式 2-4)

企業連合連絡先一覧

代表企業 (施工者)	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
構成企業 (設計者)	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
構成企業 (工事監理者)	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	

注1) 本様式は、コンソーシアムにより参加する場合にのみ作成すること。(単独企業は不要。)

市処理欄
※この欄には記入しないこと。

(様式 2-5)

設計者又は工事監理者に関する資格確認調書

(設計者・工事監理者)

1 基本要件

商号又は名称			
建築士事務所 登録	級別		適・否
	登録番号		
建築士在籍人数	一級		—
	二級		

2 企業の（設計業務・工事監理業務）の実績

施設名			適・否
業務名			
建築場所			
最終契約額			
発注者			
履行期間	年 月 日～	年 月 日	
構造			
延床面積			
業務概要			
施設名			適・否
業務名			
建築場所			
最終契約額			
発注者			
履行期間	年 月 日～	年 月 日	
構造			
延床面積			
業務概要			

注1) 実績欄には、延床面積1,000㎡以上の児童館、保育所、子育て支援施設等の児童福祉施設（児童福祉法第7条で規定する施設）の設計業務又は工事監理業務の実績について記載すること。

注2) 次の証明書類を添付すること。

企業や配置技術者の業務の実績等の証明書類（次のいずれかを添付）

- ・パブディスの写し
 - ・契約書の写し（業務名、履行機関、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）
 - ・業務内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）
- 配置予定技術者の資格等の証明書類
- ・雇入れ年月日を証明できる資料の写し
 - ・資格の取得状況を証明できる資料の写し

市処理欄

※この欄には記入しないこと。

(様式 2-5)

3 予定管理技術者の資格・業務経験

技 術 者 氏 名		生 年 月 日	
雇 入 れ 年 月 日		年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)	
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)		適・否	
業 務 経 験 1	施 設 名		
	業 務 名		
	建 築 場 所		
	最 終 契 約 額		
	発 注 者		
	履 行 期 間	年 月 日～ 年 月 日	
	従 事 役 職		
	構 造		
	延 床 面 積		
業 務 概 要			
業 務 経 験 2	施 設 名		
	業 務 名		
	建 築 場 所		
	最 終 契 約 額		
	発 注 者		
	履 行 期 間	年 月 日～ 年 月 日	
	従 事 役 職		
	構 造		
	延 床 面 積		
業 務 概 要			

注 1) 業務経験欄には、延床面積1,000㎡以上の児童館、保育所、子育て支援施設等の児童福祉施設（児童福祉法第7条で規定する施設）の設計業務の実績について記載すること。

注 2) 次の証明書類を添付すること。

企業や配置技術者の業務の実績等の証明書類（次のいずれかを添付）

- ・パブディスの写し
 - ・契約書の写し（業務名、履行機関、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）
 - ・業務内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）
- 配置予定技術者の資格等の証明書類
- ・雇入れ年月日を証明できる資料の写し
 - ・資格の取得状況を証明できる資料の写し

市処理欄 ※この欄には記入しないこと。

(様式 2-5)

4 予定工事監理者の資格・業務経験

技術者氏名		生年月日	
雇入れ年月日	年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)		
資格 (名称・取得年月日・登録番号)			適・否
業務経験1	施設名		
	業務名		
	建築場所		
	最終契約額		
	発注者		
	履行期間	年 月 日～	年 月 日
	従事役職		
	構造		
	延床面積		
	業務概要		
業務経験2	施設名		
	業務名		
	建築場所		
	最終契約額		
	発注者		
	履行期間	年 月 日～	年 月 日
	従事役職		
	構造		
	延床面積		
	業務概要		

注1) 業務経験欄には、延床面積1,000㎡以上の公共施設の工事監理業務の実績について記載すること。

注2) 次の証明書類を添付すること。

企業や配置技術者の業務の実績等の証明書類 (次のいずれかを添付)

- ・パブディスの写し
 - ・契約書の写し (業務名、履行機関、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分)
 - ・業務内容が確認できる資料の写し (客観性をもって必要条件を確認できる部分)
- 配置予定技術者の資格等の証明書類
- ・雇入れ年月日を証明できる資料の写し
 - ・資格の取得状況を証明できる資料の写し

市処理欄 ※この欄には記入しないこと。

(様式 2-6)

施工者に関する資格確認調書

1 基本要件

商号又は名称			
建設業許可	業種		適・否
	許可番号		
建設工事等 請負資格	許可業種		
	等級区分		

2 企業の施工実績

工事名			適・否
工事場所			
最終請負額			
発注者			
工期	年 月 日～	年 月 日	
受注形態等			
構造			
延床面積			
工事概要			
工事名			適・否
工事場所			
最終請負額			
発注者			
工期	年 月 日～	年 月 日	
受注形態等			
構造			
延床面積			
工事概要			

注1) 施工実績欄には、延床面積1,000㎡以上の当該工種（建築一式工事）に係る建設工事の施工実績について記載すること。

注2) 次の証明書類を添付すること。

企業や配置技術者の工事の実績等の証明書類（次のいずれかを添付）

- ・コリンズの写し
- ・契約書の写し（業務名、履行機関、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）
- ・業務内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）
- 配置予定技術者の資格等の証明書類
- ・雇入れ年月日を証明できる資料の写し
- ・資格の取得状況を証明できる資料の写し

市処理欄

※この欄には記入しないこと。

(様式 2-6)

3 配置予定監理技術者の資格・施工経験

技術者氏名		生年月日	
今回従事役職		主任技術者 ・ 監理技術者	
雇入れ年月日		年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)	
資格 (名称・取得年月日・登録番号)		適・否	
施工経験	工事名		
	工事場所		
	最終請負額		
	発注者		
	工期	年 月 日～ 年 月 日	
	受注形態等		
	従事役職		
	従事期間		
	延床面積		
工事概要			
経營業務管理責任者 又は営業専任技術者 該当の有無		有 ・ 無	
		—	

注1) 施工経験欄には、延床面積1,000㎡以上の当該工種（建築一式工事）に係る建設工事における実績について記載すること。

注2) 次の証明書類を添付すること。

企業や配置技術者の工事の実績等の証明書類（次のいずれかを添付）

- ・ コリンズの写し
 - ・ 契約書の写し（業務名、履行機関、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）
 - ・ 業務内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）
- 配置予定技術者の資格等の証明書類
- ・ 雇入れ年月日を証明できる資料の写し
 - ・ 資格の取得状況を証明できる資料の写し

【作成上の留意事項（共通）】

全ての構成員について、別葉で作成すること。

適否欄については募集要項等に定める「資格要件」への適否について記載すること。

市処理欄
※この欄には記入しないこと。

(様式2-7)

公契約条例に関する誓約書

令和 年 月 日

野田市長 宛て

施工者

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

1 件 名 野田市子ども館整備事業

2 場 所 野田市清水1122番地の1他

上記案件に係る工事請負契約を締結したときは、野田市公契約条例の適用を受ける労働者に対し、市が定める賃金等の最低額以上の賃金の支払を始め、条例等の規定を遵守するとともに、事務手続について、誠実に履行することを誓約します。

市処理欄

※この欄には記入しないこと。

(様式 3-1)

技術提案書提出書

令和 年 月 日

野田市長 宛て

提出者（代表企業）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等※)：

F A X 番号：

E - m a i l：

「野田市子ども館整備事業」の募集要項に基づき別添のとおり技術提案書を提出します。

注1) 連絡担当者の「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注2) 受付期間：令和元年 9 月 2 日（月）～令和元年 10 月 15 日（火）午後 5 時<必着>

注3) 提出する際は、事前に来庁日時を事務局と調整の上、事務局へ持参すること

市処理欄
※この欄には記入しないこと。

設計費価格提案書

野田市長 宛て

設計者
所在地:
商号又は名称:
代表者氏名: 印

「野田市子ども館整備事業」について、募集要項等を承知の上、見積りします。

1. 件名
野田市子ども館整備事業

2. 提案金額
(設計費)

	億	千	百	十	万	千	百	十	円
金額									

注) 本書への記載金額は、消費税及び地方消費税を除いた金額を記載してください。

市処理欄 ※この欄には記入しないこと。

工事費価格提案書

野田市長 宛て

施工者
所在地:
商号又は名称:
代表者氏名: 印

「野田市子ども館整備事業」について、募集要項等を承知の上、見積りします。

- 1. 件名
野田市子ども館整備事業

- 2. 提案金額
(工事費)

		億	千	百	十	万	千	百	十	円
金額										

注) 本書への記載金額は、消費税及び地方消費税を除いた金額を記載してください。

市処理欄 ※この欄には記入しないこと。

(様式 3-2)

令和 年 月 日

工事監理費価格提案書

野田市長 宛て

工事監理者

所在地:

商号又は名称:

代表者氏名:

印

「野田市子ども館整備事業」について、募集要項等を承知の上、見積りします。

1. 件名

野田市子ども館整備事業

2. 提案金額

(工事監理費)

金額	億	千	百	十	万	千	百	十	円

注) 本書への記載金額は、消費税及び地方消費税を除いた金額を記載してください。

市処理欄

※この欄には記入しないこと。

(様式 3-3)

価格提案内訳書

所在地:

商号又は名称:

代表者氏名:

印

項目	数量	単位	金額 (円)	備考
合計				(消費税抜)

注1) 内訳書について、参加者の提案に応じた内容で記載すること。

注2) 欄が不足する場合は適宜欄を追加すること。

市処理欄 ※この欄には記入しないこと。

(様式 3-4)

児童館等（設計・施工）実績概要書

児童館等実績 1	施 設 名	
	業 務（工 事）名	
	建 築 場 所	
	最 終 契 約 額	
	発 注 者	
	履行期間（工期）	年 月 日～ 年 月 日
	構 造	
	延 床 面 積	
	業 務（工 事）概 要	
児童館等実績 2	施 設 名	
	業 務（工 事）名	
	建 築 場 所	
	最 終 契 約 額	
	発 注 者	
	履行期間（工期）	年 月 日～ 年 月 日
	構 造	
	延 床 面 積	
	業 務（工 事）概 要	
児童館等実績 3	施 設 名	
	業 務（工 事）名	
	建 築 場 所	
	最 終 契 約 額	
	発 注 者	
	履行期間（工期）	年 月 日～ 年 月 日
	構 造	
	延 床 面 積	
	業 務（工 事）概 要	
児童館等実績 4	施 設 名	
	業 務（工 事）名	
	建 築 場 所	
	最 終 契 約 額	
	発 注 者	
	履行期間（工期）	年 月 日～ 年 月 日
	構 造	
	延 床 面 積	
	業 務（工 事）概 要	

市処理欄

※この欄には記入しないこと。

(様式 3-5)

事業計画に関する提案書

※以下の項目を考慮し作成すること。

①事業実施体制の特徴

- ・本事業に取り組む上での体制及び企業連合の構成員の役割や相互関係等の特徴について
- ・地域力の活用について

②事業工程計画の工夫

- ・子ども館を建設する上での事業スケジュールを短縮するための工夫等について（施設計画・施工上の工夫等）

③リスク管理計画

- ・リスク回避上の工夫等
- ・リスク発生時における対応について（バックアップ体制等）
- ・その他リスク回避上の配慮事項について

④その他配慮事項

- ・その他事業計画上の配慮事項について

※A4版2枚以内で記載すること

市処理欄

※この欄には記入しないこと。

施設計画に関する提案書

※以下の項目を考慮し作成すること。

①計画のコンセプトについて

- ・計画に当たってのコンセプト・テーマ

②配置計画

- ・全体配置計画（敷地のゾーニング計画、動線計画等）の特徴や配慮事項について
- ・安全、防犯についての配慮事項について

③施設計画

- ・施設計画の特徴や計画上の配慮事項について

④景観計画

- ・建築デザイン・周辺の街並みとの調和等景観計画の特徴や配慮事項について

⑤魅力的な子ども館

- ・高低差のある敷地を活かし、施設整備を含め、様々な体験や遊びができる魅力的な空間の創造性への配慮事項について

⑥環境負荷低減・ライフサイクルの低減

- ・環境負荷低減・ライフサイクルコストの低減について配慮した事項について

⑦7 その他の事業計画上の配慮事項について

※A4版4枚以内で記載すること

市処理欄

※この欄には記入しないこと。

(様式 3-7)

事業工程表

項目	年月	令和 年度										
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
測量・調査												
実施設計												
地質調査												
文化財保護法第94条の通知												
建築基準法48条ただし書申請												
確認申請												
性能評価												
工事施工												
工事監理												
検査・引渡し												

注1) 各項目の実施期間を実線で明示してください。又、各種申請、検査、工事着手、完了時期等を明示すること。

注2) 各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

注3) A4版又はA3版横1枚に整理すること。

市処理欄 ※この欄には記入しないこと。

(様式 3-8)

建築計画概要表

■ 全体概要

敷地面積	m ²		
建築面積※ ¹	m ²	建ぺい率	%
延べ面積※ ¹	m ²	容積率	%

※¹ 敷地内の建築物の合計面積を記載してください。なお、延べ面積は、建築基準法第 52 条第 1 項に規定する容積率の算定の基礎となる面積を記載してください。

■ 施設別概要

		子ども館	
棟数			
階数			
最高の高さ			m
建築面積			m ²
床面積※ ² 計			m ²
	2階※ ³		m ²
	1階		m ²

※² 建築基準法上の床面積を記載する（容積率算定用の延べ面積とは異なる場合がある。）。

※³ 2階建を提案する場合

市処理欄

※この欄には記入しないこと。

(様式 4-1)

設 計 図 書

図面リスト

様式番号	図面名称	縮尺
4-2	全体配置図	任意
4-3	平面図	1/200
4-4	断面図	1/200
4-5	立面図	1/200

※本様式を表紙とし、上記リストの図面を、本様式以降に添付すること。

※各図面A3版1枚（平面図は1～2枚）とし、用紙の左上に様式番号と図面名称を記載すること。

市処理欄

※この欄には記入しないこと。